

常磐自動車道
守谷 SA スマート IC 土質地質調査

特記仕様書

令和 7 年 1 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
谷和原管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 守谷SAスマートIC土質地質調査

1-1-2 道路名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県柏市大青田(10.8KP)
至) 茨城県つくばみらい市筒戸(19.1KP)

1-1-4 主な履行内容

調査ボーリングφ66	113.5m
調査ボーリングφ116	39.5m
標準貫入試験	116回
室内土質試験	1式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

また、契約書第1条に規定する仕様書に「土木工事共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式第 1 号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 210 日間（まで）

1-5 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
常磐自動車道 守谷 S A スマート I C 詳細測量	未定	未定	東日本高速道路(株)	
常磐自動車道 守谷 S A スマート I C 詳細設計	未定	未定	東日本高速道路(株)	

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式第2号）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質調査	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	サンプリング	
	室内土質試験	
	調査報告書の作成	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－8 成果品

共通仕様書 1－4 6－1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－9 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－10 監督員、主任補助監督員の権限

1－10－1 主任補助監督員の権限

土木工事共通仕様書 1－6－3 「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 土木工事共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

1-1-1 関連施設その他との関係

土木工事共通仕様書 1-1-0「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
常磐自動車道	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	柏 IC～谷和原 IC	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
常磐自動車道 (KP14.2～KP19.1)	茨城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1-1-2 作業日及び作業期間に関する事項

1-1-2-1 作業期間

土木工事共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和 7 年 4 月下旬～令和 7 年 5 月上旬の 14 日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和 7 年 8 月上旬～令和 7 年 8 月中旬の 14 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

1-1-2-2 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（1）常磐自動車道

上 下 別	施工区間	路肩規制 可能時間帯
上	柏 IC～谷和原 IC	終日可能
下	柏 IC～谷和原 IC	終日可能

1-13 関連工事に関する事項

1-13-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ・メン テナンス関東
道路保全点検業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
施設保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
管理施設保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
常磐自動車道 谷和原管内舗装補修工 事		令和4年12月17日 ～令和7年6月3日	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)NIPPO
常磐自動車道 谷和原管理事務所管内 舗装補修工事		未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 三郷IC～ 谷田部IC間橋梁耐震補強 工事		未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 ETC設備更新工事		未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 谷田部IC可変式道路情報 板設備更新工事		未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 柏IC通信用空気調和設 備更新工事		未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 三郷本線料金所トールゲ ート改築工事		未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に谷和原管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

1-1-4 支給材料及び貸与品に関する事項

1-1-4-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	谷和原管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

1-1-5 保安に関する事項

1-1-5-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1-1-5-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1-1-5-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1-15-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1-15-1-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1-15-1-6 標識等の設置

土木工事共通仕様書1-25-1（1）及び（4）に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1-15-2 交通規制等

1-15-2-1 高速道路等の交通規制

（1）高速道路等の交通規制は、本特記仕様書1-12-2、2-10及び道路交通法第80条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

（2）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1-15-2-2 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1-15-2-3 保険の付保

保険の付保については、土木工事共通仕様書 1-55-1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1-15-3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1-15-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-15-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1-15-4-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1-15-4-3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	15.1KP ～15.9KP	埋設による近接施工	管理用図面	
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	15.1KP ～15.9KP	埋設による近接施工	管理用図面	

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合には、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1-15-5 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書1-15-2-1「高速道路等の交通規制」に要する費用及び1-15-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-16 環境保全に関する事項

1-16-1 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1-17 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に下記を追加する。

(30)「出来高」とは、契約書第32条の規定に基づき確認された業務の請負代金額をいう。

1-18 年度出来高予定額

1-18-1 年度出来高予定額

受注者は、各年度の出来高予定額を計画し、年度出来高計画書（様式第3号）を発注者に提出するものとする。

1－18－2 年度出来高予定額の変更

受注者は、調査等請負契約の変更が行われた場合、年度出来高修正計画書（様式3-1号）を発注者に提出するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 調査ボーリング

2-1-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-1-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向	給水方法
φ 66 mm	粘性土・シルト(A)	m	3.7	ノコア	50m以下	鉛直下方	車両給水
	粘性土・シルト(B)	m	12.5	ノコア	50m以下	鉛直下方	
	砂・砂質土(A)	m	39.1	ノコア	50m以下	鉛直下方	車両給水
	砂・砂質土(B)	m	57.4	ノコア	50m以下	鉛直下方	
	礫混じり土砂(B)	m	0.8	ノコア	50m以下	鉛直下方	
φ 116 mm	粘性土・シルト(A)	m	0.3	ノコア	50m以下	鉛直下方	車両給水
	粘性土・シルト(B)	m	4.8	ノコア	50m以下	鉛直下方	
	砂・砂質土(A)	m	9.7	ノコア	50m以下	鉛直下方	車両給水
	砂・砂質土(B)	m	24.2	ノコア	50m以下	鉛直下方	
	礫混じり土砂(B)	m	0.5	ノコア	50m以下	鉛直下方	

2-1-3 環境保全

次に示す箇所においては、道路や住宅の近くであるためボーリング実施時に仮囲いを設置するものとする。

ボーリング番号
BW 1、BW 2、BW 3、BW 4、BW 5

2-1-4 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

ボーリング番号
BW 1、BW 2、BW 3、BW 4、BW 5

2-1-5 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水をしながら行うものとする。

給水方法については調査ボーリングの単価項目末尾により下表のとおり区分するもの。

単価項目末尾の標記	区分内容	備考
(A)	車両給水	
(B)	隣接調整池より給水	

2-1-6 水田等での油対策

水田等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-1-7 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2 孔内試験

2-2-1 孔内水平載荷試験

孔内水平載荷試験の内訳は次のとおりとする。

載荷圧力区分	試験回数
普通載荷（2.5 MN/m ² 以下）	4回

2-3 足場仮設

(1) 足場仮設の区分

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
平坦足場 高さ 0.3m以下	5	BW1、BW2、BW3、BW4、BW5	

2-4 現場内運搬

(1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	箇所数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	車輛	4	BW2、BW3、BW4、BW5	

2-5 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

伐採必要延長：3 m

標高差：0 m

2-6 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社谷和原管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-7 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は5本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

ボーリング名	公開区分	備考
BW1	非公開	
BW2	非公開	
BW3	非公開	
BW4	非公開	
BW5	非公開	

2-9 施工計画書

土木工事共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2-10 交通規制工

2-10-1 種別

土木工事共通仕様書 19-3-2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
ランプ規制 L×N	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制A、路肩規制B及び路肩規制Cをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	09:00～19:00 (09:30～18:30)	

① L、N、は、土木工事共通仕様書 19-3-5 「支払」に示す 注1)～注3)のとおり。

②上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

④交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2-10-2 支払

土木工事共通仕様書 19-3-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-（1）	交通規制工	
	ランプ規制 L×N	回

2-1-1 試掘工

2-1-1-1 定義

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、東日本高速道路㈱が管理する電源ケーブル及び通信ケーブル等の埋設箇所確認のため試掘を行うことをいう。

2-1-1-2 種別

試掘工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容				摘要
	縦[m]	横[m]	深さ[m]	1箇所当り[m³]	
A	0.5	0.5	0.6	0.15	

2-1-1-3 施工

試掘工の施工は、埋設物を損傷することの無いよう、人力にて掘削するものとする。

2-1-1-4 報告

試掘工により得られたデータは、整理の上監督員に提出するものとする。また、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2-1-1-5 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2-1-1-6 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う人力掘削等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
試掘工	
A	箇所

2-1-2 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

様式第1号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 常磐自動車道 守谷SAスマートIC土質地質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

表式第2号】

1土質調査業務

業務内容確認検査				完了検査
----------	--	--	--	------

[illegible][illegible][illegible][illegible]

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式第 3 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）

支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

年度出来高計画書

(調査等名)

標記調査等の年度出来高計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分	年度出来高予定額	累計出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以 上

様式第 3－1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

年度出来高修正計画書

(調査等名)

標記調査等の年度出来高修正計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分	修正前出来高予定額	契約変更に基づき 修正された出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以 上